

平成29年度事業報告書

新潟国際情報大学
学校法人新潟平成学院

目 次

1. 大学の概要	P1
2. 学校法人新潟平成学院の概要と沿革	P3
3. 学生の受入れ	P3
4. 新潟国際情報大学 在學生と教職員	P4
5. 学生教育	P5
6. 学生支援	P6
7. 情報センターと図書館	P8
8. 教員の研究活動支援とFD（教員の資質向上への取組み）活動	P8
9. 新潟国際情報大学エクステンションセンターと新潟中央キャンパス	P9
10. 管理・運営、地域連携	P9
11. 財政	P11

平成29年度 事業報告書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1 大学の概要

(1) 18歳人口と大学進学状況（日本私立学校振興・共済事業団調べ）

①18歳人口の推移

〈全 国〉平成29年：120万人（平成28年：119万人、平成37年：109万人）

〈新潟県〉平成29年：21,396人（平成28年：21,485人、平成37年：1.9万人）

②全国4年制私立大学の概要

大学数、入学定員とも横ばいである。

- ・大学数：私立604（77%）校（*国立86、公立90）合計780校（文科省学校基本統計）
- ・入学定員：477,700人（対前年+10,200人）
- ・入学者数：499,700人（対前年+11,500人）
- ・入学定員充足率：104.6%（前年度104.4%）

③高校及び中等教育学校卒業者と大学進学率（平成29年5月1日 文科省）

〈全 国〉高校等卒業者数	1,074,655人
大学進学者数（進学率）	532,558人（49.5%）
〈新潟県〉高校等卒業者数	20,013人
大学進学者数（進学率）	8,173人（40.8%）

④事業活動収支と定員充足状況

- ・事業活動収支差額（基本金組入前）がマイナスの大学が全体の40.8%（前年度+3.8ポイント）
- ・入学定員充足率100%未満の大学の割合は39.4%（前年度-5.1ポイント）

(2) 新潟国際情報大学の理念と沿革

①3つの教育理念

- ・国際化教育
- ・情報化教育
- ・地域化教育

②建学の理念

「日本文化と異文化との違いを理解し、国や地域を越えて情報文化に貢献できる人材の育成」

「情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重しつつ、国や地域を越えて人類の福祉向上に貢献」

③教育目的

新潟国際情報大学は、日本文化の理解の上にたち、国際的視野のもと情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらしめる意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を持つ、個性豊かな人間形成に資することを使命とする。

④沿革

- 平成 6年 4月 新潟国際情報大学開学（学長 内山秀夫就任～平成 10年 3月）
情報文化学部 情報文化学科・情報システム学科設置
- 平成 6年 6月 開学記念式典開催
- 平成 10年 4月 学長 小澤辰男就任（～平成 12年 3月）
- 平成 12年 4月 学長 武藤輝一就任（～平成 20年 3月）
- 4月 中国の北京師範大学歴史学部と交流協定
- 8月 カナダのアルバータ大学への留学制度開始
- 11月 ロシアの極東国立総合大学と協定
- 平成 13年 1月 アメリカのノースウエスト・ミズーリ州立大学教養学部と交流協定
- 4月 韓国の慶熙大学国際教育院と交流協定
- 平成 14年 4月 新潟大学、敬和学園大学との単位互換制度開始
- 平成 15年 4月 新潟大学、新潟経営大学、新潟産業大学との単位互換制度開始
- 6月 創立 10周年記念式典挙行
- 平成 16年 4月 新潟国際情報大学エクステンションセンター オープンカレッジ開講
- 平成 20年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（適正認定）
- 4月 学長 平山征夫就任
- 5月 情報システム学科の教育プログラムが JABEE（日本技術者教育認定機構）から認定
- 平成 24年 4月 学長 平山征夫再任
- 平成 24年 10月 韓国の光云大学と学術交流協定を締結
- 平成 25年 11月 創立 20周年記念式典挙行・関連行事開催
- 平成 26年 2月 新潟大学工学部と単位互換制度締結（4月 1日開始）
- 平成 26年 4月 国際学部（国際文化学科）を新設（情報文化学科募集停止）、情報文化学部（情報システム学科）の 2学部 2学科とする
- 平成 26年 6月 ロシアのウラジオストク国立経済大学と協定
- 平成 26年 9月 学生会館「MELF」竣工、学生食堂の増改築
開学 20周年事業が一応終了
- 平成 27年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第 2回目 適正認定）
- 平成 27年 6月 新潟市・新潟都市圏大学連合 包括連携協定締結
- 平成 28年 3月 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に関する協定」
締結
- 平成 28年 4月 学長 平山征夫再任
- 平成 28年 5月 魚沼市との包括連携協定締結
- 平成 28年 8月 アメリカのセントラルミズーリ大学と協定
- 平成 28年 9月 新潟国際情報大学中長期計画の策定
- 平成 29年 6月 弥彦村との包括的連携協定締結
- 平成 30年 3月 学長 平山征夫退任（4月 学長 野崎 茂就任）

2 学校法人新潟平成学院の概要と沿革

(1) 学校法人役員・評議員等 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

職名	氏名				
理事	荒川正昭	今井幹文	越智敏夫	佐々木辰弥	白井健二
	高橋建造	敦井榮一	平山征夫	福田勝之	◎星野 元
	森 邦雄				
監事	伊藤孝憲	北村芳明			
評議員	阿達秀昭	荒川正昭	今井幹文	梅津雅之	越智敏夫
	熊倉 哲	小林欣子	小林満男	佐々木辰弥	澤口晋一
	高橋建造	高橋 毅	高橋秀松	敦井榮一	中山和郎
	西潟精一	野沢慎吾	平山征夫	福田勝之	星野 元
	間島一栄	森 邦雄	森本恵理子		

(50 音順)

- ・理事 (定数 11 人、現員 11 人、◎理事長)
- ・監事 (定数 2 人、現員 2 人)
- ・評議員 (定数 23 人、現員 23 人)

(2) 沿革

- 平成 5 年 12 月 学校法人新潟平成学院設立認可 (理事長小澤辰男就任～平成 17 年 12 月)
- 平成 6 年 4 月 新潟国際情報大学開学 (学長 内山秀夫就任)
- 平成 15 年 6 月 創立 10 周年記念式典挙行、新潟中央キャンパス開設
- 平成 16 年 4 月 新潟国際情報大学エクステンションセンター設置
- 平成 17 年 12 月 理事長 武藤輝一就任 (～平成 22 年 3 月)
- 平成 20 年 3 月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価 (適正認定)
- 平成 22 年 4 月 理事長 関根秀樹就任 (～平成 25 年 12 月)
- 平成 25 年 4 月 収益事業開始
- 平成 25 年 11 月 創立 20 周年記念式典挙行
- 平成 25 年 10 月 小澤辰男 (創設者・初代理事長) 逝去
- 平成 25 年 12 月 理事長 星野元就任
- 平成 27 年 3 月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価 (第 2 回目 適正認定)
- 平成 27 年 12 月 理事長 星野元再任
- 平成 29 年 12 月 理事長 星野元再任

3 学生の受入れ

(1) 入学試験

平成 29 年度入試は、○推薦入試 (指定校、公募、スポーツ) ○一般入試 (前期、後期、大学入試センター試験利用) ○社会人・帰国生入試とこれまでと同様に実施された。結果、情報文化学部 (情報システム学科) 200 (入学定員 150) 人、国際学部 (国際文化学科) 132 (入学定員 100) 人、計 332 (入学定員 250) 人の学生を受け入れた。

志願者数は、情報文化学部 358 (前年度－25) 人、国際学部 308 (前年度＋2) 人、計

666（前年度－23）人と減少した。

入学手続き率について、情報文化学部（情報システム学科）は83.3%、国際学部は64.4%と、情報文化学部の入学手続き率が非常に高かった。このため、入学者数が定員の1.3倍を超過し、経常費補助金が大幅に減額（一約75,000千円）となった。

また、志願者、入学者とも例年同様新潟市内の高校卒業生が最も多く、出身県をみても新潟県内出身者が90%以上となっている。これは、国が進める地域創生はもとより、本学の設立目的とした、新潟地区における高等教育の普及要請に対して一定の責務を果たしているものと思われるほか、地元高校生、高校関係者やご父母など、いわゆるステークホルダーに高い支持を得られているためと思われる。ただ、18歳人口の減少等、厳しい客観情勢の下、常に自己点検・評価を行い、改革を進めなければならない。

(2) オープンキャンパス

高校生、ご父母を対象に、本学をより深く理解してもらうことを目的に開催している。平成29年度も7月2回、9月1回、12月1回、計4回開催し、合計900人以上（前年度＋約200人）が本学を訪れた。当日は入試制度の説明をはじめ模擬講義の体験、留学制度や課外活動紹介等多様なプログラムを実施したが、特に奨学制度や就職状況説明に関心が高かった。

4 新潟国際情報大学 在学者と教職員

(1) 入学者と在学者

（平成29年5月1日現在（ ）内は女子内数）

学部名	入学定員	入学志願者数	合格者数	入学者数	収容定員	在学者数
情報文化	150	358	240	200 (33)	600	770 (151)
国際	100	308	205	132 (60)	400	491 (290)
計	250	666	445	332 (93)	1,000	1,261 (441)

(2) 教職員

（平成29年10月1日現在）

職名	国際文化学部	情報文化学部	全学	合計
学 長			1人	1人
教 授	10人	13人		23人
准 教 授	5人	8人		13人
講 師	3人	2人		5人
契 約 講 師	3人			3人
非常勤教員			73人	73人
専 任 職 員			28人	28人
契 約 職 員			3人	3人
計	21人	23人	105人	149人

〔当該年度中の異動〕

- ・職員採用 平成 29 年 11 月 1 日付け 2 人
- ・教員退職 平成 30 年 3 月 31 日付け 2 人（学長、情報文化学部准教授）

5 学生教育

(1) 少人数教育

本学では、1年次前期から始まる基礎演習、及び基礎ゼミナール等が、教育課程の核として少人数編成により4年間を通じて実施され、3年次から卒業論文作成の指導教員を選んで指導を受け、卒業論文を完成させて卒業が認められる。

平成29年度における教員一人あたりの卒業論文指導学生数は、平均7.1人であった。また、1年次の英語（情報文化学部）、情報処理演習等の基礎科目、及びCEP（コミュニケーション・イングリッシュ・プログラム=国際学部）、もこれまで同様、高校までの履修状況に応じて習熟度別にクラス編成を行い、多様化が進んでいる入学者の学習歴に対応した方式で実施した。こうした4年間を通じての少人数教育は学生の勉学意欲を維持し、学習効果を高めてきており、学生教育に大きな役割を果たしている。

(2) 海外夏期セミナー・派遣留学と国際交流事業

海外夏期セミナー（情報文化学部）参加者は12（前年26）人でカナダの提携大学（アルバータ州立大学）へ約5週間留学し、語学（英語）と最先端のIT技術を学んで帰国した。

海外派遣留学（国際学部）参加者は、ロシア8（前年度6）人、中国3（同10）人、韓国15（同15）人、米国22（同23）人、合計48（同54）人が各々提携大学へ約半年間留学し、研修成果の修得とともに人間的にも一段と成長し帰国した。

国際交流フェアは6月に中央キャンパスにおいて留学生の帰国報告会や県内高校生による英語スピーチコンテストを実施し、スピーチコンテストには、県内8つの高校から15人が参加した。

文科省が進める地方活性化事業の一環としてのCOC+事業では、国際交流事業として、海外の提携校の学生、教員を招いて、本学学生との1週間に及ぶ国際・地域交流事業を実施した。ロシア、中国、韓国、アメリカの各提携校から総勢24人を招聘し、新潟市、三条市、西蒲区等に赴いての地域研究や、また、学内では通常授業の受講や各国のグループに分かれてワークショップを行った。

(3) 学部の特色と資格取得

情報文化学部では、情報システムを作る「情報コース」と情報システムを使う「経営コース」の2つのコースに分け、情報社会で活躍できる人材を育成のための教育の充実を図った。

国際学部では、教育の2本柱である「国際理解」と「外国語」教育の充実を図った。また、英語やロシア語、中国語、韓国語に関する資格や情報に関する資格取得を奨励している。平成29年度は、TOEICや英語検定、ロシア語検定、ハングル検定、HSK（中国語）、MOS（マイクロソフトオフィス）、基本情報技術者、簿記、FP（ファイナンシャルプランニ

ング) 技能、品質管理検定等語学、資格取得を推進し、延べ 280 (前年度 245) 人が資格を取得し、それぞれ奨学金が給付された。

(4) 学外実習とインターンシップ

国際学部のインターンシップ、及び情報文化学部の学外実習を、講義・演習の学びの実践、実社会での職場体験として重要な授業科目と位置付けており、平成 29 年度においては、インターンシップ 49 (前年度 58) 人、学外実習 14 (同 30) 人が履修した。

(5) JABEE (日本技術者教育認定機構) プログラム

大学の教育プログラムの内容や質を保証する制度で、平成 19 年 11 月、本学の情報関連分野における教育内容が適正と認定された。平成 29 年度は情報文化学部の 22 (前年度 33) 人が、JABEE 認定プログラムを修了した。

6 学生支援

(1) 就職・キャリア支援

キャリア支援課は、独立した組織として学生の多様な要望 (利用しやすい環境) に対応してきたが、平成 29 年度は、延べ 5,023 (前年度 3,850) 人の学生が訪れ、就職相談、資格取得相談をはじめ、低学年のキャリア(人生)相談等、学年を問わず様々な学生で賑わっており、一定の役割を果たしている。

文部科学省は、平成 23 年 4 月から教育課程に職業指導 (キャリアガイダンス) の義務化をしたが、本学では従前から「キャリア開発 1」、「キャリア開発 2」、及びインターンシップ・学外実習の科目を教育課程に配し、併せて公務員講座、キャリア開発ガイダンス、就職ガイダンス、学内合同企業説明会、企業懇談会等、多彩な支援活動を実施している。特に学内合同企業説明会は年度初めに開催しているが、県内最大規模を誇り、平成 29 年度は 204 (前年度 228) 社の参加をいただいた。ただ、これまでの 2 日間開催を 1 日 (午前、午後に分け) 集約したため、参加企業の受け入れに限界があった。

また、キャリア形成セミナー、キャリアカフェを 1 年次、2 年次生向けに開催する等、入学から卒業までの 4 年間を通じたきめ細かなサポートを実施している。

平成 29 年度 (平成 30 年 3 月) 卒業生は、平成 26 年 4 月 (2 学部 2 学科) に改組した後の初の卒業生であったが、大きく変わったことはなかった。

本学の卒業生の大多数は、地元県内を就職先として第一に希望しており、平成 29 年度も約 69% が県内に就職を決めて卒業した。就職率は、企業の採用意欲も高まり 99.6% と前年度とほぼ同様 (99.3%) であったが、新卒採用に関しては「量から質」への厳選採用が益々進んでいる。

文科省の学生支援推進事業 (平成 21 年度) に採択された「e ラーニングを活用した就職支援プログラム」は、学生の「社会適応力」の育成を目的としており、平成 29 年度は 117 (前年度 148) 人の学生が研修を受けて卒業した。これは、各企業が行う新人研修会を学生向けにアレンジし、社会人としての第一歩がスムーズに踏み出せるよう就職内定者を対象に本学在学中に研修するものである。

[平成 29 年度卒業・就職状況]

学部名	卒業生数	就職希望者数	就職者数・率 (%)
国際学部	107 (9月卒業2人含) 人	104 人	103 人 (99%)
情報文化	175 (9月卒業2人含) 人	168 人	168 人 (100%)
計	282 人	272 人	271 人 (99.6%)

(2) 学習・キャンパスライフ支援

①学生相談、メンタルケアについては、臨床心理士によるカウンセリングを充実させている。相談件数は延べ 487 (前年度 370) 件で、相談内容を見てみると (ア) 進路について (182 件)、(イ) 発達障害 (169 件)、(ウ) 学習面 (77 件)、(エ) 精神面に関すること (45 件)、(オ) 対人関係 (12 件)、(カ) 病気 (2 件) の順になっている。特に進路に関する相談、発達障害に関する相談が急増している。

「キャンパスライフ支援委員会」(学生部委員会と学習指導委員会との協働委員会) は、退学者の減員に努めた。平成 29 年度における退学者の状況を見ると、26 (前年 24) 人で在 student 数に対する比率が 2.06% (前年度 1.94%) と全国平均 3% を下回っている。退学理由を見てみると (ア) 他大学 (留学含む)・専門学校への進学 (イ) 勉学意欲喪失 (ウ) 経済的理由 (エ) 進路変更 (オ) 病気 の順になっている。

* 当該年度中の退学者 () 内は在学者比率

情報文化学部 13 人 (1.69%)、国際学部 13 人 (2.65%) 合計 26 人 (2.06%)

②新入学生を対象とした入学前準備セミナー、及び新入生歓迎会も計画どおり実施された。高校と大学との接続として特に重要な取組みであり、新入生が安心して新しいキャンパスライフを送れるよう、在 student、教職員が一体となって支援している。

③開学 20 周年記念事業の一環として建設された学生会館「MELF」や国際交流センターは課外活動や学生同士の「つなぐ場」として利用者が増加している。

(3) 奨学制度

夏期セミナー、派遣留学参加者に対する奨学金が 60 (前年度 80) 人に、学業成績、及び課外活動表彰奨学金が 20 (前年度 21) 人に給付された。また、学生の資格取得試験は、受験料の一部補助等父母会の支援も含め、大学としても積極的に支援しており、平成 29 年度は延べ 280 (前年度 245) 人の学生に資格取得奨励金を授与した。

父母会の協力により大学と合同で負担しあう奨学制度 (20th 記念奨学金) の申請件数は 27 件あり、審査の結果 14 人の学生に年額の授業料、及び施設設備費の半額同等の奨学金が給付された。

その他入試成績の優秀者に給付する学費給付奨学金、学費臨時給付奨学金等を加え、合計 38,000 千円 (前年度 40,000 千円) が該当者に給付された。学外の奨学金制度は、日本学生支援機構や新潟県奨学金の他民間の奨学金を併せ、延べ 629 人、全体で 51 (前年度 51) % の学生がこれら奨学金制度のいずれかを利用しており、これは増加傾向にある。

7 情報センターと図書館

情報センターは、540 台のパソコンと 13 万冊の図書を備えている。

これまでパソコン教室は、定期的（約 5 年に一度）に更新を行ってきたが、平成 30 年度からは新入生を対象にパソコン必携化を予定しており、パソコン教室の整備は最低限（2 教室）にとどめ、パソコン必携化に必要な環境整備を行った。

教育、研究支援の場として大学の中でも最も重要な施設の一つである図書館は多様な学習支援機能を有しており毎年約 60,000 人が利用している。また学外者の利用も積極的に推進し利用者増に努めた。図書は、3,905（例年 3,000～4,000）冊購入した。

8 教員の研究活動支援と FD（教員の資質向上への取組み）活動

本学では、前年度同様、専任教員に個人研究費、共同研究費（出版助成、海外出張補助等含む）を事業計画に基づき措置し、研究活動を助成した。個人研究費は一人当たり 52 万円、共同研究費は総額 9,500 千円（情報文化学部 5,225 千円、国際学部 4,275 千円）が措置された。共同研究費の内訳はプロジェクト型研究費が 12（情報文化学部 7、国際学部 5）件、出版助成（国際学部）が 3 件、海外出張補助 14（情報文化学部 2、国際学部 12）件となっている。研究助成の成果は、学生への教育内容の充実に反映され、併せて出版や学会発表、社会的活動を通じて成果を公表している。また、文部科学省の科学研究費補助金は分担者補助も含めて 21（前年度 16）件とやや増えた。

年間を通じた研究成果は、年度末に刊行される、「新潟国際情報大学情報文化学部紀要」「新潟国際情報大学国際学部紀要」にそれぞれ掲載し、研究機関をはじめ、行政、報道機関に配布しており、平成 29 年度は 12（前年度 18）件の研究成果が公表された。

また、年度末には、各教員から「教育研究活動報告書」が学長宛てに提出され、学会出張、研究発表、社会活動等や教育・研究に係わる総括と今後の課題、改善、改革への提案がなされた。

FD 活動は、11 月に外部講師による講演会を全学教員を対象に開催、また本学教員による授業改善の取組みの事例発表会を実施した。学生による授業評価も引き続き実施し、アンケート結果をホームページで公表する等、授業の改善・工夫を図った。

9 新潟国際情報大学エクステンションセンターと新潟中央キャンパス

(1) エクステンションセンターの活動は、新潟中央キャンパスにおいて幅広く展開している。市街地拠点の利点を活かし、地域貢献の一環として、本学の学部、学科の構成をもとに「文化・教養」、「語学」、「ビジネス」、「資格」、及び「情報」関連の講座を中心としたオープンカレッジを開講している。

[平成 29 年度オープンカレッジ受講者数等]

*平成 22 年度より異文化塾を追加

	開 講 講座数	受講者数	一 般	在学生	父 母	卒業生	法人会員	その他
前期	94	823	710	6	43	12	51	1
後期	89	733	637	2	32	5	57	0
計	183	1,556	1,347	8	75	17	108	1
前年比	+13	+60	+57	-3	-3	+3	+10	-4

本センターでは、企業単位でオープンカレッジを利用いただく際の便宜をはかるために、法人会員制度を設けており、平成 29 年度は 33（前年度 30）社が加入されている。

新潟日報社との連携講座「異文化塾」は、前期「シルクロード遠望」、後期「改めて幸福とは何か―北欧・ブータン・共生―」と題して、各 5 回ずつ開催された。

(2) 新潟中央キャンパス 2 階には、「コワーキング・ラボ こくじょう」と名したコワーキングスペースが整備されており、学生やビジネスマン、起業家など様々な年代や国籍の人が交流できる場として、また、キッズスクールの開催や、個室のブースでは中高校生が学習の場としても広く活用されており、年々利用者も増えている。また、1 階のホールはミニコンサートや展示会場としても活用された。

10 管理・運営、地域連携

(1) 法人・大学の管理運営

①学校法人の管理運営

定期的開催される、理事会・評議員会において大学運営の基本方針をはじめ事業計画、予算等が審議、決定され、執行責任者となる理事長、学長の下で円滑に運営されるよう努めている。平成 29 年度も 5 月、9 月、12 月、3 月の年 4 回理事会・評議員会が定例に開催され、予定された事業が審議、決定し適切に執行された。加えて、4 月 26 日には、学部改組（情報文化学部→経営情報学部）、12 月 22 日には新学長、及び新たな理事、理事長、監事等の役員、並びに評議員の選任のための理事会、評議員会が臨時に開催された。

また、理事長は、定期的開催される常務理事会において委任事項を審議、決定し日常の業務を適正に執行した。新潟中央キャンパスを中心に行われている収益事業の推進に努めた。

監事 2 名は、業務全般を監査するため、毎回理事会、評議員会に出席すると共に、公認

会計士による年4回の会計監査の結果について報告を受け、意見聴取に応じてきた。

また、事業計画や予算が適正に執行されているか等、学校法人の業務をチェックする内部監査室を設けている。

②大学の管理運営

学長の下で協議会、全学教授会、学部教授会、及び各種委員会等の審議を経て円滑に進めている。特に協議会は、学長の諮問機関として、学長の他、学部長、情報センター長、学生委員長、教務委員長、事務局長、企画推進課長で構成されており、平成29年度も教育、研究を含め大学の重要事項を審議する目的で毎月一回開催し、学長のリーダーシップのもと丁寧な運営に努めた。

平成28年9月に策定された6つの基本戦略からなる「新潟国際情報大学中長期計画」の具体的な取組を進めた。特に「情報文化学部」を「経営情報学部」への改組に向けた体制整備に取り組んだ。

また、平成26年公布の「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」に基づいて、本学も平成27年度にガバナンス体制の学内組織、及び運営体制の関連規程を改正しており、学長を中心としたガバナンス体制の適正化に努めた。

新潟中央キャンパスを活用してすすめているエクステンションセンターの管理運営については、センター長である学長が管理運営委員会を組織し、主として地域貢献の一環としてオープンカレッジの充実・強化を図り、併せて大学の知名度の向上に努めた。

③SD活動（職員の資質向上への取組み）と職員の人事異動

年度初めの5月に、職員全員が参加し、第1回SD研修会を開催。学部学科の特色や学生募集計画、キャリア支援計画を確認した。

第2回SD研修会は、学生の夏季休業期間である8月25日（金）～26日（土）、一泊二日で、大学改革の先進校である、松本大学（長野県）を訪れ、「職員力育成」「地域連携」「高大接続」「入試広報」等に関する研修を行った。

第3回SD研修会は8月31日（木）本学本校を会場に、「私立大学等経常費補助金」「私立大学等教育研究活性化整備事業」等、補助金について研修を行った。

職員の人事異動は定期的に行っている。平成29年度は、新規採用2人、昇格1人、異動2人であった。

(2) 地域連携

教育、研究に次ぐ大学の役割である地域貢献活動への取組みは十分とは言えない。新潟中央キャンパスにおけるオープンカレッジは受講生の要望を取り入れ、文化・教養、ビジネス、資格、語学、パソコン等、各種講座を見直したが、産・官・学連携計画の具体化は十分ではなかった。

新たに、新潟市内に所在する、本学と新潟青陵大学・短期大学部、新潟薬科大学・新潟工業短期大学の3法人5大短学、及び新潟県、新潟市、産業界とも連携し、新潟SKYプロジェクトを立ち上げた。専門分野が異なる大学が連携し、地方におけるバーチャルな総合

大学を形成し、高大接続の推進、授業の共同開催、教職員の人事交流、生涯教育の推進等を目的に本学の中央キャンパス、メディアシップのサテライトキャンパスを中心とした事業展開を計画した。平成 29 年度は本学中央キャンパスにおいて、夏休みにキッズスクールを試行したが、平成 30 年度は中期計画を策定し、具体的に取り組むこととする。

11 財政

冒頭記載したように、平成 29 年度定員未充足の大学は 39.4%（前年度 44.5%）と、私立大学の厳しい経営状況が続いている。特に地方・小規模校ほど未充足の割合が高くなっており、今後もこの傾向は継続することが予想される。

本学の平成 29 年度の「事業活動収支」は、入学者 332（定員 250）人と多くの学生確保ができたものの、入学定員を大幅に超過（1.3 倍以上）したため、経常費補助金が 75,000 千円減額された。また、保有する有価証券（債券）の評価額が法人の定める基準に抵触したため、時価によって評価替えをし、147,000 千円を支出計上した。結果、当年度事業活動収支差額（基本金組入前）は、マイナス 257,000 千円となった。この補助金の減額と減損額の合計約 220,000 千円は平成 29 年度に限ったものである。

ただ、平成 30 年度予算も 108,000 千円の支出超過が予測されることから、管理経費、教育研究経費を含めた経費全体の抑制を図りながら財政の安定に向け一層努力を続けることとする。